

# 東京政治経済研究所の設立と事業

戦前期の一社会科学研究所

吉田 健二

---

はじめに

- 1 東京政治経済研究所の設立
- 2 東京政治経済研究所の事業
- 3 東京政治経済研究所の解散

はじめに

東京政治経済研究所（以下「東京政経研」と略す）とは、昭和恐慌下の1930（昭和5）年3月1日、蟬山政道、松本重治、嘉治隆一、松方三郎など社会思想社のグループが同人組織で設立・運営していた政治・経済問題に関する民間の研究機関である。この時期、民間の社会科学研究所としては大原社研や東京社会科学研究所があり、さらに社会・労働問題をテーマとする調査研究機関として財団法人協調会や、産業労働調査所、内外社会問題調査所などがあった。

東京政経研の存立は僅か5年である。1935年3月、東京政経研は同人らの転身が相次いだ結果、事業の継続に困難を来し自ら解散した。しかし東京政経研はこの間、第一次世界大戦後における日本資本主義の構造や社会動態について、世界の政治・経済動向との関連において精力的に分析し、これを『1920-30 政治経済年鑑』（1930年）など四冊の年鑑にまとめて発表した。東京政経研は当時、大原社研や協調会などと並び、1920-30年代に入って大きく転換変容する日本資本主義の動向や社会動態を観察する一つの定点として機能していたのであった。

ところで、社会科学の分野の調査研究機関といった場合、戦前期の日本においてはこれまで大原社研や協調会が注目されてきた。とりわけ、高橋彦博氏の「帝国体制下の社会科学研究所 森戸辰男と大原社研」（『社会労働研究』第41巻3号、1994年12月）と「協調会と大原社研」（同、第42巻3号、1995年12月）は、社会科学研究所のあり方を視点にすえて分析され、二つの研究所の活動を含めて、その現代的な意義を改めて明らかにしたものとして注目される。他方、東京政経研については忘れ去られ、これまで研究の対象とされることはなかった。

東京政経研は、東京帝大の新人会と社会思想社の同人の人脈で設立された研究所であった。さらに東京政経研は、コミンテルンや“講座派”による日本資本主義の分析に対抗する問題意識で、戦間期における日本と世界の政治・経済問題の総合的観察をめざしていたのであり、かつこれらの政

治・経済の動態分析を通じて日本の政策課題を明らかにしようと努めていた。

東京政経研に関するヒアリングと分析は現在、継続中である。以下では、中間報告の形で東京政経研の設立と事業を紹介したい。なお、本稿は、1998年5月27日、法政大学大原社研の月例研究会において「戦間期の社会（科学）研究所 東京政治経済研究所の設立と事業」と題して報告したものをまとめたものである。

## 1 東京政治経済研究所の設立

### （1）社会思想社との関係

研究所の“研究助手第1号”で、のち研究員として同人に名を連ねた谷川興平氏によれば、東京政経研の設立を企画し運営を主導したのは蠅山政道と松本重治であった。蠅山は当時、東京帝大法学部の行政学の教授で、松本も同じ法学部の助手として“ヘボン講座”（アメリカ史）を担当していた。

1930年3月1日の設立の時点で研究所の同人として参加したのはこの二人のほか、浦松佐美太郎、嘉治隆一、莊原達、松方三郎（ペンネームは後藤信夫）、茗荷房吉の7名である。浦松を除き、いずれも社会思想社の同人であった。さらに同年7月ころ、市村今朝蔵と山中篤太郎がやや遅れて参加したが、この二人も社会思想社の同人であった。東京政経研は社会思想社の同人によって設立され、構成されていたといつてよいだろう。まずは研究所設立の経緯として、社会思想社との関連について紹介する。

社会思想社は1922（大正11）年の春、新人会が前年の11月に東京帝大の学生だけの団体として改組された結果、OB組の平貞蔵、三輪寿壮、蠅山政道、嘉治隆一らが設立した社会問題の研究・啓蒙団体である。1922年4月に機関誌『社会思想』を創刊したが、その論説や評論は、日本におけるマルクス主義研究や無産政党の運動に対しても大きな影響を与えたといわれる<sup>(1)</sup>。東京政経研のメンバーではこの社会思想社に嘉治、蠅山、松方三郎が設立時の同人として参加しており、平貞蔵によれば、松本も最初の同人であったという<sup>(2)</sup>。

- 
- (1) かつて新人会のメンバーであった石堂清倫氏が社会思想社について高く評価し、次のように述べていた。「すでに卒業している会員の一部分が社会思想社を結成し、大正11年4月から昭和4年12月まで雑誌『社会思想』を発行した。同誌はわが国の社会民主主義派の理論誌の観を呈した。同社は『社会思想叢書』その他を刊行し、新人会とは関係のなかった学者をもあわせて『社会科学大辞典』を送りだし、改造社版マルクス・エンゲルス全集にも関係した。それらの業績はまだ十分に評価されているとはいえないが、日本のインテリゲンツィアの一世代はそれによって教育された」（石堂清倫・豎山利忠『東京帝大新人会の記録』経済往来社、1976年、6～7頁）
- (2) 平記念事業会編『平貞蔵の生涯』非売品、1980年、133頁。ただし、『社会思想』創刊号（1922年4月）に収録の“発刊の辞”にあげられていた社会思想社同人の一覧に、松本重治の氏名はない。松本と“兄弟”の関係にあった松方三郎は1923年3月の卒業予定組であったが、設立時の同人に名前があげられていた。松本は新人会の“準会員”としての存在であった。1923年3月の卒業と同時に欧米留学の計画を立てていて、このために同人氏名一覧に漏れたのだろうか。

東京政経研に集った同人の、社会思想社における存在は大きい。松本重治の場合、社会思想社の前半期は3年有半に及び欧米留学のため事業へは参加していない。しかし嘉治隆一、蛭山政道、松方三郎の3人は事業の中軸をにない、『社会思想』に対してはほぼ毎号の執筆であった。嘉治は1896（明治29）年8月3日、兵庫県伊丹市に生まれ、県立神戸一中、第一高等学校をへて1917（大正6）年9月東京帝大法学部の独法科に入学した。在学中は三輪寿壮らとの“二水会”をへて19年春に新人会に入り、長谷川如是閑の我等社にも出入りして編集を手伝った。20年7月に卒業し、満鉄東京支社の東亜経済調査局に勤め、主任としてソ連経済の分析を担当した。嘉治の場合、こうした関係もあり『社会思想』への執筆は「露国社会運動歴（露歴1906年迄）」（第1巻1号～9号）や「ソビエト・ロシアと普通選挙」（第3巻2号）など、ソ連の社会・政治事情についてのものが多い。

ところで、社会思想社は日本の無産政党運動において日本労農党など中間派社会民主主義政党の理論センターとなっていた<sup>(3)</sup>。たとえば、河野密が1927年1月、『社会思想』に「無産政党の構成要素としての農民と労働者」（第6巻1号）を発表したが、この論文は日本労農党の成立を理論づけたものである。この日本労農党の結成に社会思想社の同人では三輪寿壮が書記長、細野三千雄が会計、河野密が調査部長にそれぞれ就任している。平貞蔵によれば、社会思想社には“実践派”と“学究派”の二つのまとまりが存在するとして三輪らを前者に位置づけ、後者の“学究派”を“理論的な面で援助協力してくれる人々の集まり”と評し、社会思想社の一つの特徴として、両者が相互補完の関係にあったことを指摘していた<sup>(4)</sup>。

東京政経研の同人は、社会思想社では“学究派”であったといってよい。とくに蛭山政道の場合は顕著で、「英国産業革命の複合的要素」（第1巻8号～第2巻4号）などイギリス社会経済史をテーマとする連載もあったが、多くは「普選による我政局の新展開と労働者階級」（第3巻2号）、「行政整理の社会的意義」（第3巻7号）など政治学に関するテーマのものが多い。無産政党に対する研究も、1927年8月に欧米留学から帰国して以降、蛭山は「無産政党を中心とする事象は、現代の政治的経済的社会に於ける最も重大な事象の一つである」<sup>(5)</sup>として、「無産政党の議会活動」（第7巻6号）、『府県会選挙と無産政党』（第7巻7号）などを精力的に発表した。

なお、蛭山政道は1895年（明治28）年11月21日、新潟県刈川郡鶴川村に生まれ、群馬県立高崎中、第一高等学校をへて1917（大正6）年9月東京帝国大学法学部政治学科に入学した。在学中、吉野作造教授の“普選研究会”に参加し19年の初めごろ新人会に加入した。20年7月東京帝大を卒業、そのまま法学部助手として採用され、22年7月に助教授、28年10月に教授となった。

---

(3) 社会思想社と日本労農党との関係や中間派社会民主主義の成立については、増島宏「日本労農党の成立 中間派社会民主主義の源流」（『社会労働研究』第14号、1962年3月）、増島宏・高橋彦博・大野節子『無産政党の研究』（法政大学出版局、1969年）が詳しい。

(4) 平貞蔵「社会思想社結成の頃」、三輪寿壮伝記刊行会編『三輪寿壮の生涯』1974年、197～198頁。

(5) 蛭山政道編『無産政党論』日本評論社、1930年、“はしがき”。なお、この本は日本評論社の“現代政治学全集”の第11巻として出版され、松方三郎ら東京政経研の設立時の同人全員が執筆している。

松方三郎も、嘉治や蠟山と並び『社会思想』への執筆は多い。当初は「米合衆国無産階級と政治問題」(第3巻2号)などの論説もあるが、「エンゲルスの遺稿」(第1巻2号～4号)、「ロシア社会運動史上の二潮流」(第1巻8号～9号)など、主にマルクス主義の文献研究やロシア革命史の研究を分担した。松方は1928(昭和3)年4月、嘉治と同じ満鉄東京支社の東亜経済調査局に就職した。『社会思想』は30年1月、第9巻1号で廃刊となったが、松方はこの間、上司であった嘉治の指示もあり『社会思想』の編集・発行の実務をにない、また社会思想社が創立以来の宿案として取り組んだ日本最初の『社会科学大辞典』(改造社、1930年5月)の編集委員を務め、また最多の139項目を執筆した<sup>(6)</sup>。

ここで松方三郎の略歴を紹介する。松方は1899(明治32)年8月1日、松方正義の13男として生まれ、松方幸次郎の養子となった。学習院中・高等科をへて1919(大正8)年9月京都帝大経済学部に入學し、河上肇教授に師事して英国社会経済史を学ぶ。河上が主宰する“労学会”や資本論研究会にも参加し、夏期休暇中は松本重治と“兄弟”として生活を共にした。22年3月京都帝大を卒業し、嘉治に誘われて社会思想社の同人となった。25年5月嘉治との共著『マルクスとエンゲルス』(弘文堂)を上梓した。24年12月英国へ留学し、渡英中の松本重治や浦松佐美太郎と合流、のちスイスに移った。28年2月帰国し、前述した満鉄の東亜経済調査局に就職し、ソ連の財政計画の分析にあたった。松本重治など他の同人の略歴については後述する。

東京政経研のメンバーは、社会経済研究所の事業でもリーダーシップをとっていた。社会経済研究所とは1927年7月、社会思想社の同人が有島武郎の基金援助を得て「我が国の社会問題、経済問題に関する徹底的の調査研究を行ひ、以て一般社会運動に対して合理的基準を与ふる」(規約第3条)目的で設立されたものである。研究所は高野岩三郎、吉野作造らも経営委員にあげられていたが、28年10月に丸岡重堯が経営主任となるまでは、莊原達が運営の責任者であった。また社会経済研究所は農業綱領、地方行・財政、帝国主義、協同組合などの委員会を設けて調査研究を行ったが、蠟山が農業綱領委員会の、嘉治が帝国主義委員会の委員長に就任するなど研究をリードしていたのである<sup>(7)</sup>。

社会思想社と社会経済研究所は事実上、一体であった。社会思想社は「社会経済研究所と協力して、各種の調査、研究を進め」<sup>(8)</sup>、この成果を『社会思想』に発表していたのである。たとえば『社会思想』の第7巻5号は、蠟山が主宰した農業綱領委員会の成果を“農業綱領の基礎研究”としてまとめ、これを特集号として発行したが、ほかにも「主要無産政党一覧表」(第7巻8号)、「貿易から見た日本の国際依存関係」(第8巻1号)を研究所の名で発表し、さらに河西太郎の「経済的地位から見た我農民問題」(第7巻4号)の論文なども、研究所において試みた自らの調査を発表したものであった。殿木圭一氏によれば、松本重治の場合も、莊原達や丸岡重堯らと研究所で

(6) 松本重治編『松方三郎』共同通信社、1974年、139頁。

(7) 社会経済研究所の設立、事業については『社会思想』第6巻9号(1927年9月)、第7巻5号(1928年5月)、第8巻2号(1929年2月)に関連記事が収められている。

(8) 『社会思想』第7巻5号、1928年5月、267頁。

行ったその成果を『社会思想』や、長谷川如是閑が主宰する我等社の『批判』に発表していたという<sup>(9)</sup>。

さて、『社会思想』の編集発行人として、あるいは社会経済研究所の経営主任として「社会思想社も社会経済研究所も土台で支えていた」<sup>(10)</sup>のは丸岡重堯であった。社会思想社もこれを認め、「丸岡は我社の固有的事業の最中心に身を置いてみた」<sup>(11)</sup>と述べている。ところがその丸岡が1929年3月30日、腸チフスで急逝したのである<sup>(12)</sup>。社会思想社は、機関誌『社会思想』の編集発行の名義人を荘原達に代え、松方三郎が編集実務になったものの、社会経済研究所については事実上、事業の中断を余儀なくされた。社会経済研究所は1929年12月、2年有半の調査研究活動にピリオドを打ち、解散した。

無産政党の時代を迎え、当初は中間派社会民主主義政党の理論センターとなっていた社会思想社においても、内部に無産政党運動のあり方や社の指導・運営をめぐる対立が生まれ、同人のうち小岩井浄らの日本共産党への入党や、八木沢善次らの既成政党への接近などもあり、平貞蔵の言葉を借りれば、指導部は「左右双方から挟撃さ」れ、「社会思想社を継続させることは不可能になっていた」<sup>(13)</sup>。社会思想社は1929年12月、『社会思想』を第9巻1号をもって廃刊とした。社会思想社は翌30年5月に『社会科学大辞典』を発行して以降、まとまった事業を展開していない。

東京政経研は、この社会経済研究所の解散を受け、その事業を継承する目的で設立されたものであった。研究所の二冊目の年鑑、すなわち『世界経済年鑑』(1931年)の巻末に付された案内は、東京政経研の設立に関し、「昭和二年七月、主として『社会思想社』の同人の協力によって創立された『社会経済研究所』は、種々の事情に因り、昭和四年十二月末日、一先づ解散された。本研究所は、その後を承け、従来の事業を継承すると共に、新たな抱負と陣容とを以て、昭和五年三月一日、生誕した」<sup>(14)</sup>とその経緯について紹介している。

## (2) 太平洋問題調査会との関係

東京政経研は、社会思想社や社会経済研究所との関係のほかにもう一つ、太平洋問題調査会(Institute of Pacific Relations)との関係もあった。そして、この太平洋問題調査会との関係では松本重治の存在が大きい。なお調査を重ねるが、筆者は、東京政経研の設立の実際のプラン・メーカーは松本であったと見ている。

1929年10月下旬、京都市で太平洋問題調査会の第3回太平洋会議が開かれた。太平洋問題調査会は1925年にアメリカのYMCAの音頭によりアジア・太平洋地域に利害関係をもつ国々の知識人が

---

(9)(10) 拙稿「戦前・戦後初期の松本重治(1) 殿木圭一氏に聞く」本誌第461号(1997年4月)、62頁。

(11) 社会思想社『社会科学大辞典』改造社、1930年の“刊行の辞”。

(12) 社会思想社は丸岡重堯の死去に際し、『社会思想』第8巻5号(1929年5月)に「丸岡重堯君を悼む」と題する4頁にわたる追悼文を同人の名において発表した。同誌においては前例のないことであった。丸岡の略歴は同号に収められている。丸岡は大原社研の設立期の研究助手であった。

(13) (4)に同じ、208頁。

(14) 『『東京政治経済研究所』に就て』『世界政治経済年鑑』岩波書店、1931年、821頁。

関係改善と交流をはかる目的で設立した研究団体で、当時の日本委員会すなわち日本太平洋問題調査会の理事長は新渡戸稲造で、会員として洪沢栄一、井上準之助、松岡洋右、高木八尺、前田多門、鶴見祐輔らが名をつらね、蠟山政道も会員であった<sup>(15)</sup>。この太平洋京都会議において、松本が、日本代表団の幹事であった高木八尺より会議の事務方を頼まれ、松方三郎や浦松佐美太郎とともに秘書に選ばれたのである。

この太平洋京都会議は、日本の第2次山東出兵や張作霖爆死事件など中国への支配拡大を強めていた情勢のなかでの会議であり、中心テーマは中国問題、とくに“満州問題”であった。この京都会議で、蠟山は“満州問題”の歴史と現状を報告し、複雑な利害関係の中にも叡知を傾けての早期かつ外交的な解決の重要性を提案していた。蠟山は当時、中国問題の第一人者であった<sup>(16)</sup>。蠟山は、無産政党が帝国議会において最初の政策論議の場になった1928年12月26日からの第56帝国議会の開会に際しても、「支那問題及び満州問題」が最重要な問題として浮上しているとの認識を示し、中国問題に対して政策・方針を策定し国民にこれを明示するよう無産政党の指導者に求めている<sup>(17)</sup>。

松尾文夫氏の研究によれば、松本も早くから中国問題に対して関心を抱き、中国問題を日米関係のうちに考えていた。松尾氏は、欧米留学の目的が日米関係のあり方を考察することにあり、3年有半の欧米留学における日米関係論の研究を通じて、松本が「日米関係の核心は中国問題であるという視点」を確立し、さらに「国際社会と祖国、日本と世界」という枠組みでの分析の理論を得たのだという<sup>(18)</sup>。太平洋京都会議への参加は、松本にとって中国問題をどう解決すべきか、あるいは解決するための条件は何か、歴史的かつ理論的に究明する事態に立たされた。松本は、著書『上海時代』（中央公論社、1974年）や『近衛時代』（同、1986年）で自らの見解を披瀝しているが、中国問題に対しては一貫して“不拡大派”であった。

日本は1931年9月の満州事変以降、年ごとに中国支配を強め、37年7月における日中全面戦争へと発展した。岐路となっていた29年10月の時点で、中国問題の打開や“不拡大”へ向けて条件を

(15) 太平洋問題調査会の設立、目的、事業については「太平洋問題調査会の由来と特色」（井上準之助『太平洋問題調査会』日本評論社、1927年）、および植原正直「太平洋問題調査会の概況」（新渡戸稲造『太平洋問題』太平洋問題調査会、1930年）が詳しい。なお、太平洋問題調査会については近年、改めて注目されている。とくに戦前期の日本知識人における国際認識の特質を考察した、中見真理氏の「太平洋問題調査会と日本の知識人」（『思想』第728号、1985年2月）は筆者にとって学ぶところ大であった。中見氏は、蠟山政道ら太平洋問題調査会の知識人の共通した特徴として、学問研究に対する態度や認識で見た場合、「JIPRの知識人たちは、感情を排して具体的事実を正視することを『科学的』精神である」と考え、それを現実政治に生かしていくべきだとしていた。「彼らは政治現象に関しても客観的事実が把握可能であるとして具体的なものにつくことを重視し」ていたと指摘し、彼らが共通して社会科学に対する期待を強く抱いていた点をあげていた（107頁）。

(16) 松本重治・関寛治・辻清明「〔追悼座談会〕蠟山政道 その人と時代」『中央公論』（第95巻8号、1980年8月）、松本の発言。

(17) 蠟山政道「来るべき議会の重要問題」『社会思想』第8巻1号、1929年1月、2-7頁。

(18) 松尾文夫「松本重治さん その軌跡」財団法人国際文化会館編集・発行『追想 松本重治』1990年、481-486頁。

考察することは、現実の社会に生きてなお理想を求めリベラル派の知識人にとって避けて通れない責務であったろう<sup>(19)</sup>。松本は1991年秋、自らの秘書に対し研究所の設立の目的について次のように述懐していた。松本によれば、研究所の設立は太平洋京都会議がきっかけとなっていたのであり、中国問題の調査・研究や日本を中心とする国際政治の共同研究を行うためであった。以下に引用する。

「第三回と第四回太平洋会議の間、昭和五年（1930年）二月のこと。蠟山（政道）さん、（松方）三郎君、浦松君、それに嘉治隆一さんや市村今朝蔵君、山中篤太郎君、莊原達君などと語らい合って、何か、研究と発表を通じて国内の啓蒙をやらなければ、満州問題はいよいよ戦争になる可能性が強い、何とか回避したいということで、東京政治経済研究所を虎の門の不二家ビルに設立した。主たるメンバーは浦松君を除き、みなあとで述べる社会思想社のメンバーと重なっていた。

所長格の蠟山さんは三十四歳、すでに東大教授であったが、研究所の面々はみな三十歳前後で若かった。日本を中心とする国際政治の共同研究をやることと、『日本政治経済年鑑』『世界政治年鑑』『世界と日本』などを一、二年おきに編集・刊行した<sup>(20)</sup>。

なお、ここで松本重治の略歴を紹介する。松本は1899（明治32）年9月4日、大阪・堂島に生まれ、県立神戸一中、第一高等学校をへて1920（大正9）年9月東京帝大法学部法律学科に入学した。在学中、新人会の“準会員”となり中学の先輩・嘉治らと『資本論』や『共産党宣言』などを読む。23年7月卒業。高木八尺教授の協力を得て24年1月欧米留学へ出発し、エール大学で労働経済を学ぶ。また鶴見祐輔からC.ピーアド博士を紹介され、日米関係論から中国問題を研究した。のち渡欧しジュネーブ、ウィーン両大学に学び、この間、国際連盟事務次長としてジュネーブに赴任中の新渡戸稲造を囲む“青年交流”に松方三郎、浦松佐美太郎らと参加した。27年8月帰国。翌28年1月東京帝大の法学部助手となり、“ヘボン”講座を担当した。

東京政経研の同人の、太平洋問題調査会における活動がどのようなものであったのか、筆者はまだ調査していない。しかし研究所と太平洋問題調査会との関係は人的面ではかなり深い。それまでは蠟山政道だけであったが、太平洋京都会議ののち松本重治、松方三郎、浦松佐美太郎の3人が会員として認められ、松本らは1931年10月、中国・上海で開かれた第4回太平洋会議に日本代表団の一員として参加した。このあと浦松は日本太平洋問題調査会の主事となっている。さらに加入の時期は不明であるが、のち研究所の代表を務める市村今朝蔵もこの時期、太平洋問題調査会のメン

---

(19) 松本重治は1989（昭和64）年1月10日、脳梗塞で死去した。同日付の朝日新聞社東京本社の夕刊は、論説委員の松山幸雄氏が追悼記事を執筆しその略歴を紹介したうえで、松本について「『国際的視野をもった愛国者』で深い国際的教養と日本的価値観をあわせもち、常に『世界の中の日本』を考えていた」と紹介し、その思想的特徴について「教条主義を排するリベラリスト」であると同時に、「理想主義的現実主義者」ないしは「現実的理想主義者」と評価した。

(20) 松本重治（聞き手 加岡寛子）『聞き手 わが心の自叙伝』講談社、1992年、101-102頁。括弧内の挿入は原文のまま。

パーとなった。他方で、太平洋問題調査会の会員のうち茂木惣兵衛と牛場友彦が、松本らの紹介で研究所の同人となった。

### （3）東京政治経済研究所の設立

東京政経研は、1930年3月1日、東京市芝区琴平町1番地の不二屋ビル内に設立された。不二屋ビルは芝虎ノ門の角から二軒目、現在の地下鉄銀座線虎ノ門駅すぐ近くに立地し、交通至便なところにあった。研究所はこの不二屋ビルの三階を借り、これを二つの部屋に分けて使用した。

設立に際して定められた「目的及び事業」によれば、研究所の目的については「政治・経済に関する科学的調査・研究をなし、政治経済上の諸政策の基本資料の整備をなす」とうたい、この目的を達成するための事業として、(1)年鑑の編纂、(2)諸政策・綱領の研究及び発表、(3)その他個別的研究の発表、(4)統計・資料の蒐集及び整理、(5)研究会・講演会の開催、などの項目があげられていた。年鑑の編纂を除けば、社会経済研究所の事業計画とほとんど同じである。

東京政経研は自らが出資・運営する同人組織として設立された。設立にあたって同人がどれほど出資し、また設立費用がどれほどであったのか現在では不明である。殿木圭一氏によれば、設立費用は松本重治が拠出したのだらうという。当時、松本の東京帝大法学部の助手の給与は45円で、ほかに決まった収入はなかった。しかし松本は大阪財界の一角をなす有力な実業家の家に生まれ、昭和恐慌で事業は縮小したものの、資産や出資していた企業からの株式配当があった。また母・光子と同居していて母からの研究援助もあったといわれる。光子は松方正義の三女であり、遺産の分与にも与っていた。

したがって松本の研究所設立の費用負担は、本人というよりはむしろ母親の援助であったらうとのことであった<sup>(21)</sup>。なお、研究所の経常費のうち、月々のビル賃貸料は森村義行が負担していたという<sup>(22)</sup>。森村は、松方三郎の実兄で、森村同族や森村組総帥の森村市左衛門の養子となり日本硝子、東洋陶器など数社の取締役を務めていた。

次に、研究所の組織について紹介しておこう。研究所の組織は経営委員、研究委員、所員、嘱託から成っていた。設立時の同人が蠅山政道、松本重治、浦松佐美太郎、嘉治隆一、荘原達、松方三郎、茗荷房吉の7名であったことは先に述べた。同人代表は蠅山が務めた。このうち荘原の略歴について紹介すると、彼は1893（明治26）年12月18日山口県佐波郡串村（現在は徳地町）に生まれ、徳山中学をへて第二高等学校へ進んだ。荘原は、社会思想社の同人となったのが1927年6月と遅れた。しかし第二高等学校のときすでに新人会に入って活動しており、20年9月東京帝大法学部の政

(21) (9)と同じ、63頁。殿木圭一氏は当時、東京帝大の大学院に籍を置きながら『帝国大学新聞』の編集長を務め、また長谷川如是閑が主宰する我等社の『批判』（前身は『我等』で、1930年5月、休刊となった『社会思想』と合併して創刊）の編集を嘉治隆一と松方三郎らと手伝っていた。松本光子は、この我等社に対して資金面で「相当」な援助を行っていた（長谷川如是閑著作目録刊行委員会『長谷川如是閑 人・時代・思想と著作目録』中央大学、1985年、256頁）。

(22) (20)と同じ、102頁。なお、嘉治隆一によれば、森村義行と川崎芳熊は我等社や社会思想社に対しても資金援助を行っていたという（嘉治『人と心と旅』朝日新聞社、1973年、73、76、78頁）。

治学科に入るや平貞蔵，三輪寿壮らと活動を共にし，在学中には黒田寿男らと新人会本部の事務局長となった。23年7月に卒業した<sup>(23)</sup>。茗荷については現在，調査中である<sup>(24)</sup>。

このほか，研究所の同人として1930年7月ころ市村今朝蔵と山中篤太郎が，同年中に森泰吉郎が参加した。日本女子大学成瀬記念館の調査によれば，市村は1898（明治31）年10月8日長野県北佐久郡軽井沢町に生まれ，早稲田大学専門部政治経済科を卒業し，1923（大正12）5月米ウイスコンシン，シカゴ大学などで政治学を学び，渡欧をへて25年6月に帰国し，早大講師をへて34年4月に日本女子大の教授となった。社会思想社へは蠟山と松本を通じて同人となった<sup>(25)</sup>。山中は，1925年3月東京商科大学を卒業し，同大学教授の左右田喜一郎（社会経済研究所の経営委員）が主宰する横浜社会問題研究所に就職したのち，平貞蔵の紹介で社会思想社の同人となった。森も1928年3月に山中と同じ東京商科大の卒業で，横浜市立商科大に助教授として勤め，森ビルヂングを経営しながらの研究所への参加であった。

研究所の職制は，所長を置かず，荘原達が事務主任として代行した。しかし，松本が脚注（20）の引用で蠟山を「所長格」と述懐しているように蠟山が実質の所長であった。この点，谷川興平氏も同様に証言する。谷川氏によれば，週1回の定例の研究会は蠟山が主宰し，人事も決済していたという。経営委員は外部からは招かず，同人から選任していたようであるが詳しくはわからない。また所員として，最初の研究助手として採用された谷川のほか，事務職員として上田昭一，西島寿美子，蠟山芳郎らがいた。西島は在職中，日本共産党員で3・15事件被告の田中稔男と結婚したが，その田中も吉野作造の身元引き受けで囑託として勤めていた。

## 2 東京政治経済研究所の事業

### （1）社会動態分析の方法

東京政経研が研究所として存立したのは1930年3月から35年3月までの5年間であった。この間，研究所は日本と世界の政治・経済に関する調査研究を行い，この成果を『1920-30 政治経済年鑑』など4冊の年鑑にまとめて発表した。研究所の事業としてはこのほか統計・資料の収集，

---

<sup>(23)</sup> 荘原達の略歴については，塩田庄兵衛ほか編『日本社会運動人名辞典』（青木書店，1979年），NSクラブ編『東京帝大新人会員の足跡』（創造書房，1987年）を見よ。荘原は，松本重治がもっとも信頼していた同志の一人だったようである。松本の著書『上海時代』（前出）でも言及されているが，松本は1932年12月，新聞連合社に就職し上海支局長として赴任するさい荘原を支局長の編集総務として入社の上同行することを条件にしていたほどであった。戦後も，松本は長島又男・栗林農夫（たみお）ら同盟通信社のかつての同僚とりべラル派の政治新聞『民報』を創刊したが，公職追放の指定で社長の辞任を余儀なくされたとき，その後任に荘原を指名したのである。

<sup>(24)</sup> 茗荷房吉は，早稲田大学の政治経済学部を卒業したようで，同大学の大学史資料センターの調査では，1933年6月まで同学部で英語講師を務めていた。1929年ごろ社会思想社に入り，「市町村長直接選挙の問題」（『社会思想』第8巻11号）などを発表した。著書に『日本政党の現勢』（日本評論社，1929年）がある。1933年6月24日死去。

<sup>(25)</sup> (4)に同じ，618頁。

政策・綱領の研究，文献の翻訳，研究会の開催などがあげられているが，これらは年鑑の編纂に付随する事業であり，後述する二点の翻訳出版がなされたほかは形になっていない。東京政経研を代表する事業は4冊の年鑑の編纂であろう。そして社会科学研究所としての東京政経研において注目されるのは，日本社会の動態分析に新しい視点と方法を提示していることにあった。

戦前の日本における社会科学の研究センターとしては大原社研と財団法人協調会に代表され，これらの機関の社会問題や労働問題に関する調査・分析は前者にあつては『日本労働年鑑』（1920～40年）に，後者にあつては『労働年鑑』（1933～43年）などの年鑑や逐次文献において発表されてきた。これらの年鑑編纂のねらいとするところは，社会現象や社会動態を科学的に分析するための“材料”を提供することにあり，大原社研の『日本労働年鑑』の編纂も，「我国に於ける労働問題其他の社会問題の實際に就いて，其の諸方面に於ける発現の状況を観察し，其の材料を一年毎に編輯し，事実の記録として止め置くこと」<sup>(26)</sup>にあつたのである。

社会経済研究所も，無産政党の運動の展開において外部の“直訳的の運動方針”（社会経済研究所趣意書）を採用し，あるいはこれに無条件に依拠することに反対して，日本における「社会的事実の分析を通して，階級闘争に資」<sup>(27)</sup>することを目的としていた。社会経済研究所が，規約で「我が国の社会問題，経済問題に関する徹底的の調査研究を行ひ，以て一般社会運動に対して合理的基準を与ふる」（前出）とうたったその“合理的基準”とは，“社会的事実の分析”を通じて導きだされるものであった。

しかし，日本資本主義も日本の社会構造も第1次世界大戦後に大きく変容し，社会現象も多様化・分化した結果，その相互関係も複雑化し，社会現象や社会動態の考察はきわめて困難な事態となっていた。社会現象や社会動態を観測する定点としての社会科学研究所において，その根幹をなす政治・経済現象との関連を含めての，あるいは政治・経済構造を基底とする総合的な観察や分析視点が求められ，社会・労働問題に関する専門年鑑においても総合系と系統性が求められていたのであった。

東京政経研は，社会動態の科学的観測のための基本的条件と専門年鑑の問題点について，次のように指摘していた。「広く社会現象と言はず，その根幹をなす政治経済現象に就いて，科学的観測の企画の爲めに絶対的に必要なるは，その素材となるべき事実の蒐集・記録及び分析・批判である。これらは，従来，年鑑・年報・統計資料及びその他の単独研究によって提供されて来たのであるが，その部門の分岐多様なる丈け，専門的なものは徒に一部門に偏倚して他との関連を欠き，また全般的なるものは，時には粗放乱雑にして何等の系統がないものがある」（『1920 30 政治経済年鑑』の“はしがき”）。そして，この事実のうえに研究所の『1920 30 政治経済年鑑』は“はしがき”で「政治と経済とを相互関係ある不可分の一体として極めて密接なる関連に於いて取扱ひ，個々の部門にも系統的な選択に注意を払ふと共に，単なる部分的観察に墮せず，総合的な観察に役立つやうに編述した」（同上）と，その特徴について述べたのであった。

もう一つ，東京政経研において注目されることは，世界の政治経済の現象を日本のそれとの関連

<sup>(26)</sup> 大原社会問題研究所『日本労働年鑑』第1集，1920年，3頁。

<sup>(27)</sup> 『社会思想』第8巻5号（1929年5月），76頁。

において調査研究していたことであろう。調査の結果は、『世界経済年鑑』と『世界と日本』(後出)の二冊にまとめられた。前者は、1931年以降の世界の政治経済の問題は、それ以前の10年間に「胚胎」しており、その動態と問題点を客観的に把握して将来の分析に活かすことのほか、「世界経済の知識をしっかりと把握した政治的国民となるにあらざれば、日本及び日本人の将来は極めて危険である」(“はしがき”)と指摘しており、そうした問題意識から調査が試みられ、年鑑の編纂がなされていた。後者も同様で、「世界各国の諸現象を日本に関連せしめて」まとめられていたが、『日本』の問題は『世界』の問題であり、『世界』の問題は『日本』の問題である(“序文”)という認識にたち、日本と世界の政治経済現象の関連を通じて「本質の究明、徹底」をめざしたのであった。

## (2) 『1920-30 政治経済年鑑』と『日本政治経済年鑑』

『1920-30 政治経済年鑑』(B5判・2段組・710頁)は、1930年12月、日本評論社から出版された。東京政経研のちに同書を『日本政治経済年鑑〔昭和7年版〕』の前年版、すなわち『日本政治経済年鑑』の昭和6年版として扱った。『日本政治経済年鑑』の発行は結果としてこの二冊である。しかし蠟山政道の前者の“編集後記”によれば、研究所は継続発行をめざしていたのである。ここでは各年鑑の形式・技術や内容面での特徴を紹介する。

一般論として年鑑の場合は、定点観測という機能があり、その編成は固定的で、扱う対象は限られてしまう。とくに専門年鑑の場合はそうした問題性をもつ。本年鑑では日本社会の動態分析を、とくに政治と経済の現象について総合的、有機的、系統的に観測することをめざし、項目の選択の方法においては有機的関連のもとにある政治経済の重要事項が選択されていた。それは、「社会の進化と共に、社会現象の分化が益々先鋭化し、その相互の関係は愈々均衡を失ひ、全面的な見透しは全く困難となりつゝあ」(『1920-30 政治経済年鑑』“はしがき”)と、こうした問題点に配慮したものであった。

また、東京政経研の年鑑は叙述の形式の点でも従来の年鑑とは異なっている。年報の場合は、当該年に生じた政治経済の現象の中でも重要事件をとりあげ、これを編成の骨格として、その発展影響を叙述するのが通例となっている。たとえば東洋経済新報社の『日本経済年報 昭和5年第1・第2四半期』(1930年8月)の場合は、3部編成で、第1部「現日本を強襲しつゝある恐慌の本質」、第2部「各経済部面の分析」、第3部「恐慌期における金融資本の成長」からなり、1929年10月に勃発した世界恐慌の問題を日本経済との関連においてのみ叙述し、他の個別の経済現象については漏れるか手薄となっている。『日本政治経済年鑑』の場合は“項目本位”(大項目・中項目・細項目)の形式が採られ、この点では年報類の形式に近いものの、項目を網羅的かつ多面的に扱うことでその弱点を補うものとなっている。

ここで、『1920-30 政治経済年鑑』の目次を紹介しておきたい。東京政経研が当時、日本の政治経済現象や動態をどのような規模と基準での総合的観察をめざしたかがわかる。目次は28の大項目、すなわち1. 政党・与論, 2. 議会・立法, 3. 内閣・政策, 4. 予算・財政, 5. 地方自治, 6. 国際関係, 7. 植民地, 8. 人口・職業, 9. 財産・所得, 10. 国内資源, 11. 生産・市場, 12. 農業, 13. 鉱業, 14. 水産業, 15. 土木・建築, 16. 燃料, 17. 動力・交通, 18. 金融, 19. 外国貿

易・国際収支，20．外国為替，21．産業組織，22．失業問題・産業合理化，23．労働組合・農民組合，24．協同組合，25．社会政策施設，26．社会事業，27．労働教育・社会教育，28．政治・経済年表，からなっていた。

まず，採録された項目のうち，政治項目の配列が「政党・与論」「議会・立法」「内閣・政策」という順序であった，その見識が目立つだろう。これは，普選の実施や無産政党の帝国議会への進出など大正デモクラシーの政治動向を反映したもので，絶対主義的な天皇制国家下の日本においても，政党政治や議会政治に対する期待がなされ，そうした視点からの項目の選択がなされ，あるいは配列されたのであった。たとえば，「政党・与論」の項目の場合，その中項目は（1）政党の発達，（2）各政党の政綱・政策，（3）各政党の組織，（4）各政党の勢力，（5）与論と重要問題，（6）新聞・雑誌・その他，の6つの項目からなり，一瞥して各政党の歴史，政策，組織，現勢がわかるように紹介・解説されていた。さらにその細項目を見てみると，たとえば「（5）与論と重要問題」においては，「デモクラシーと普選」「ワシントン会議及び陪審法」「社会主義と無産政党」「不戦条約と与論」「軍縮会議と統帥権問題」「金解禁問題と与論」など，テーマごとの世論動向が紹介されていた。

もう一つ，『1920 30 政治経済年鑑』においては政治経済の総合年鑑としては異例の，社会労働関係の項目がかなり多く採録されていることも特徴としてあげられるだろう。本年鑑の編成において，社会労働関係の大項目が「失業問題・産業合理化」「労働組合・農民組合」など7項目となっている。全体で28の項目編成であり，実に4分の1にも及ぶ。頁数でも本文700頁のうち122頁（17.4%）である。ほかに，「政党・与論」の各中項目において無産政党の組織と運動を扱い，また「議会・立法」のうち中項目の「（5）新立法運動」において婦選獲得運動，婦人公民権，労働組合法，労働者災害扶助法，失業手当法などを細項目としてとりあげ，さらに「内閣・政策」においても細項目で社会政策を扱い，「鉱業」「土木・建築」などでも労働者数，労働賃金，労働争議，朝鮮人労働者問題などを細項目でとりあげていることを合わせると，きわだった特徴である。研究所自体，「進展の途上にある無産階級運動の政策樹立に対する智的貯水池」（“はしがき”）をめざしていたからであろうか。

『日本政治経済年鑑〔昭和7年版〕』は，前年版にくらべて項目編成で若干の変更がなされている。まず「国防軍事」「対支関係」「満州事変・上海事変」が大項目として新設された。1931年9月に満州事変，翌32年1月に上海事件が勃発し，日本による中国支配の拡大と，軍部が政治の全面に台頭してきたことを反映したものであろう。世界恐慌の影響も深刻化するに及び，従来の「失業問題・産業統制」を「失業問題」と「産業統制」に分け，「商業」「蚕糸業」も新しく大項目として立てた。

他方で，前年版の「議会・立法」と「内閣・政策」を新しく「立法・行政」に統合し，「人口・職業」「財産・所得」の2つを削除してそれまでの中項目を他に移し，さらに「労働教育・社会教育」を「教育問題」と改称し内容を拡充した。そして，これらの項目編成の変更を踏まえて分析した結果，『日本経済年鑑〔昭和7年版〕』は，日本が1930年～32年の時点で「開明的自由主義より反動的国民主義への一大転換が行はれた」とし，「現在の国民は，日本史上稀に見る重大危機に当面しつゝある。独裁政治か民主政治か，国家主義か国際主義か，及び資本主義か社会主義か。即ち，

政治様式の根本問題について、国策決定の基調について、而して経済統制の態様に就いて、国民は一步誤ればすべてを誤る危機に立つ。客観情勢の正確なる認識、政策の妥当なる選択今日の如く重要なるはない」(“序文”)と結論したのであった。

### (3) 『世界経済年鑑』と『世界と日本』

『世界経済年鑑』は1931年11月、B5判で本文810頁、統計一覧表や索引を含めると実に850頁にも及ぶ大部な年鑑として、岩波書店から出版された。この種の年鑑・年報としては財団法人協同会の『海外労働年鑑』(1923-32年)があり、さらにヴアルガ著・経済批判会訳の『世界経済年報』(叢文閣・年4回発行。コミンテルンの機関誌『インプレコール』の翻訳で、第1輯は1927年上半期)や、やや遅れての発行であるがロシア問題研究所(ソ連)が編纂・発行した『世界政治経済情報』の翻訳(ナウカ社・不定期刊、第1輯は1935年5月)などがあげられる。かつて松本重治がヴアルガ著『1927年上半期に於ける世界経済年表』を書評したさい、「吾人はインプレコールの発行するものを一言一句に信を置き、これに従って行動するといふやうな時代は去った。吾々はインプレコールに対しても、独自の立場に立って世界を観察し批判すべき時機が来て居るのだ。(略)日本人が日本の無産階級の立場に立って、本書に似た企てをなさむことを切望してやまない」<sup>(28)</sup>と述べたことがあった。この『世界政治経済年鑑』の発行が、松本の発意であったかはわからないが、世界政治経済の総合年鑑としては日本で最初であった。

本書は、第1次世界大戦終結後の1919年から31年までの世界の政治経済を概観したもので、前掲の『1920-30政治経済年鑑』に対応する。本年鑑も項目本位に編成され、28の事項と12の国と地域の計40項目が収められていた。なお、項目の配列では論理的な関連を考慮し、彙類配列されている。たとえば「帝国主義」「民族主義」「共産主義運動」「反動的諸運動」が立てられ、「一項目づつをとって見ても、夫々一箇の専門的課題を成せるものであると共に、その相互関連を認識することによって、全体としての世界政治経済の構造とその機能の理解に役立ち得る」(“序文”)のように配列されていた。

本年鑑は、第1次世界大戦後の世界政治経済の動向を分析して、いくつかの結論を導き出している。まず、世界構造の中心がロンドンを中心とする欧州から移動したと理解した。しかしこれは米国へ移ったというよりはむしろ、多元的となり、アジアの日本やソ連を含め数個の重心が存在して固定しておらず、帝国主義国家間の対立のなかで将来的に中心がつくられつつある、と結論した。また世界政治経済の基調については二つの傾向が存在するとして、一つは協力・協調よりは自国の政治・経済の独立と利益を優先する“国民主義”であり、この点は帝国主義国、植民地国、ソ連においても共通するとした。もう一つは、資本主義国における計画経済への努力、すなわち資本主義経済に計画性を付与する“資本主義計画化”が進んでいることを新しい傾向として指摘していた(「総観」の項)。

さらに、本年鑑はソ連の成立やコミニズムの運動に対しても分析を試み、前者についてはロシアの特殊な条件で誕生したこと、いわゆる「第1次5カ年計画」(1927年)の実施後も経済レベル

---

<sup>(28)</sup> 『社会思想』第7巻8号(1928年8月)、88頁。

はなお下位あり、資本主義経済に対する影響は少ないこと、したがって“資本主義の没落”は予測されないと結論した。

本年鑑はコミュニズムの運動をかなり意識して紹介しており、たとえば世界恐慌を資本主義国において政治的、革命的危機へ直結する全般的危機論において分析するヴァルガヤ、コミンテルンの第11回執行委員会総会（1931年）が“革命的危機の切迫”と決議しているのに対し、分析の結果は、そうした情勢にはなく、「コミンタンの観察が不十分であり或は誤ってゐるのかも知れぬ」（「共産主義運動」の項）と結論したのであった。

『世界と日本 対恐慌工作裡の政治経済「年誌」』は、1934年10月、『世界経済年鑑』と『日本経済年鑑〔昭和7年版〕』のあとを受け、世界の政治経済動向を日本との関連で記録したもので、それぞれの年鑑の前年版を継承している。1929年10月アメリカに発した世界恐慌は年毎に影響をを広げ、国際機関や各国で恐慌対策がとられた。しかし1933年6月ロンドンで開かれた国際連盟の世界経済会議は決裂し、恐慌対策も含めての32年2月ジュネーブで開かれた軍縮会議も事実上、挫折した。この間、日本は33年3月、国際連盟から脱退した。本年鑑は、この恐慌期の世界政治経済の動向、とくに生産・貿易の萎縮、経済のブロック化、米ニューディール政策、ソ連の五ヵ年計画、ドイツとイタリアの経済、資本主義国の失業実態、労資関係の変化、政党政治の破綻、世界共産主義運動の実情について紹介している。

他方で、日本関係の項目では「日支紛争と国際連盟」、「満州事変の推移と満州国」、「『非常時』下の政府及び政党」を収めて恐慌期の政治動向を紹介し、経済については年鑑全体の3分の1の分量を割いて恐慌期の農村・農事情、雇用、産業合理化、恐慌対策、統制経済、戦時インフレの実情などを紹介した。とくに恐慌下に日本の政党政治が破綻したことについて言及し、その原因が、軍部勢力の台頭だけでなく、既成政党の腐敗・対立、無産政党の分裂や政策・活動の無力さの結果であり、その復活はきわめて困難な状況にあることを明らかにしていた。

#### （4）その他の出版物

東京政経研は上記の四冊の年鑑のほか、次の三冊の図書を出版した。

（1）『農業政策綱領』（春秋社、1930年3月）本書は、前身の社会経済研究所の研究プロジェクトの一つ、農業政策綱領調査委員会（委員長・蟬山政道）が調査研究し、『社会思想』第7巻5号に発表した「農業綱領の基礎研究」を改訂・増補したものである。第1編は同じタイトルで日本農業、農業経済、農民の地位、小作争議などに関する実態研究を収め、第2編は農業綱領草案として、第1編の基礎調査にもとづき研究討議のうえ新たに収集、作成した日本農業の政策や各党の綱領草案を収録したものである。本書は、東京政経研の“政策綱領体系”シリーズの最初の配本として出されたが、これのみに終わった。

（2）シュルター（W. C. Schulter）・研究所訳『経済調査の仕方』（日本評論社、1937年）本書は、ペンシルヴェニア大学財政金融学教授の著書『How to Do Research Work』を翻訳したもので、経済調査に関する具体的方法を科学的かつ平易に解説したものである。

（3）シュルター（W. C. Schulter）・研究所訳『世界経済回復』（岩波書店、1933年）本書は、1929年10月に始まった世界恐慌の実情と問題点を金融、貿易、商業政策の面を中心に分析紹介し

ている。また急速に変貌・転換した世界経済を概観しながら、世界政治経済再生への条件も提示した。

### 3 東京政治経済研究所の解散

1932年12月、研究所の同人のうち松本重治、荘原達、山中篤太郎の3人が新聞連合社（のち同盟通信社と改称）への入社が決まり、山中の場合は前年のうちにフランス特派員としてパリに赴任した。松本と荘原も33年の年明け早々、中国・上海へ赴任したのである。松本の場合は支局長としての赴任であった。さらに松方三郎が満鉄東京支社の東亜経済調査局に在籍したまま、日本太平洋問題調査会を代表してホノルルにあった中央事務局の書記としての派遣が決まり、33年2月7日、1年の任期で赴任した。

東京政経研の同人は1932年12月の時点で蠟山政道、松本重治、市村今朝蔵、牛場友彦、浦松佐美太郎、嘉治隆一、荘原達、松方三郎、茗荷房吉、森泰吉郎、山中篤太郎の11名であった。蠟山芳郎氏によれば、研究所は蠟山政道が代表であったが実質的には松本、松方、浦松の3人を「中核にして存在できた」<sup>(29)</sup>という。その松本と松方、そして山中を合わせた3人が、なお同人に名を残していたとはいえ研究所を離れたのであった。

このため研究所は同人の補充を行うことにし、33年3月か4月ころ茂木惣兵衛と牛場友彦の二人が同人に加わり、年鑑編纂の事業に参加した。茂木は1893（明治26）年3月横浜市に生まれ、第八高等学校を卒業したのち家業の第七四銀行と横浜貯蓄銀行の頭取職を継ぎ、1923（大正12）年12月渡米、ハーバード大学のちロンドン大学に留学して社会問題及び労働問題を学ぶ。33年2月に帰国して再び家業の銀行経営にあたる一方、蠟山政道らの推薦を得て太平洋問題調査会のメンバーとなった。牛場は1901（明治34）年12月16日兵庫県に生まれ、県立神戸二中、第一高等学校をへて東京帝国大学法学部政治学科に入学し、25（大正14）年3月に卒業して三菱石油に勤めた。のちオックスフォード大学に留学し、帰国後、松本重治の勤めで30年4月以降、日本太平洋問題調査会日本事務局の書記を兼任していた。

茂木惣兵衛ら新同人の加入をえて、東京政経研は1933年4月、いっそうの事業の拡充をはかることにし、その一つとして会員組織（賛助会員、会費月額1円）によるパンフレット（時事解説、月2回以上）やモノグラフ（研究調査、年2回発行）の発行を決めた。そして、このため研究助手であった谷川興平を研究員としてこれを担当させ、東京帝大法学部政治学科の大学院を卒業したばかりの関島久雄を所員として採用した。関島によれば、1933年4月以降の研究所は市村今朝蔵が中心となり、日本太平洋問題調査会主事の浦松佐美太郎や書記の牛場友彦らを交えて常時研究をすすめ、

---

<sup>(29)</sup> 粕谷一希・斎藤真ほか「座談会 松本重治さんを語る」での蠟山芳郎の発言。前掲<sup>(18)</sup>『追想 松本重治』所収の456頁。蠟山芳郎は蠟山政道の実弟である。第一高等学校を学生運動で放校となったのち、東京政経研に所員として入り、中国・アジア問題の分析を担当した。

研究会には嘉治隆一にも参加していたという<sup>(30)</sup>。事実、『日本政治経済年鑑〔昭和7年版〕』の奥付にある研究所の代表者は浦松であったが、最後の年鑑となった『世界と日本』は市村が代表の名義人となっている。

ところが、同じ1933年6月24日に同人の茗荷房吉が急死したのにつづき、嘉治が満鉄調査部の事件との関連で“共産党シンパ”として検挙され、事実上、同人として事業に参加することができなくなった。しかも研究所を主宰していた蠟山政道が34年5月、近衛文麿の米国親善特使に牛場友彦らと同行することが決まり、帰国が、ハワイ大学交換教授を兼ねていたことから翌35年2月に予定されたのであった。だが他方で、嘉治隆一が33年中に嫌疑が解けて釈放され、34年1月に松方三郎が任務を終えて帰国し、同人としての活動に復帰した結果、研究活動の本格的な再開が見込まれていた。

しかしその二人が、すなわち松方三郎が1934年2月、東亜経済調査局を退職して新聞連合社に就職し外信部に配属されて活動時間が極端に少なくなったのに加え、嘉治隆一も、松方につづいて退職し、朝日新聞社東京本社の論説委員として迎えられたのであった。ここに東京政経研は、同人の異動や転身が相次ぎ、事業活動にも支障を来すようになり、35年3月をもって解散することになった。

さて、東京政経研に関する研究は始まったばかりである。問題関心や分析視角の点で社会科学研究所のあり方に論点をすえ、あるいは日本における社会科学の発展との関連において考察する場合もあるだろう。たとえば、もと法政大学教授の中村哲氏がかつて東京政経研時代における蠟山政道の研究について回顧し、「蠟山政道先生は、さきに日本政治学の学問史をまとめられるという優れた問題意識を持っておられたが、先生自身が科学としての政治学の開拓にとって、わが国の最初の先覚者であったように思われてならない。松本重治氏らの協力を得て国際政治の動態分析に先鞭を付けられたのも特筆されることで、それ以前の政治学が制度研究や思想史研究であったのとは、視角の違った政治分析を試みられた<sup>(31)</sup>と、蠟山ら東京政経研の研究活動を高く評価したのである。

また、1930年代における日本知識人の動向や特質を明らかにする問題関心で分析することもできるだろう。この場合は、太平洋問題調査会との関係もあるが、後藤隆之助が1933（昭和8）年10月に設立した昭和研究会が注目される。

この昭和研究会は国策研究の機関として構想され、近衛内閣の誕生ののちはシンクタンクとしての機能ももち、政策活動でも重要な役割を果たした。馬場修一氏の研究によれば、この昭和研究会を主導していたのは学者・研究者のグループで、中でも「前期新人会から、社会民主主義的傾向を

(30) 関島久雄「わたしの生活の諸段階」『成蹊大学経済学部論集』第7巻2号（1977年3月）、3頁。関島は1906（明治39）年1月21日長野県下伊那郡川路村（現在は飯田市）に生まれ、水戸高校をへて1927年3月東京帝大法学部政治学科に入学、蠟山政道に師事した。1931年に卒業し、引き続き大学院に進み、33年3月に終了と同時に東京政経研に研究員として入所した。のち蠟山の義弟となった。

(31) 中村哲「ある距離」蠟山政道追想集刊行会『追想の蠟山政道』中央公論事業出版、1982年、46頁。

経て、昭和研究会へと流れてくるグループ」<sup>(32)</sup>が主体であったという。ここでいう「社会民主主義的傾向」をもつグループとは主には蠟山政道、平貞蔵、三輪寿壮ら社会思想社に結集した同人をさすが、東京政経研の同人でも昭和研究会に関係した同人は多い。蠟山自身、設立を主導し、当初は研究活動においてリーダーシップをとっていたのであり、のちに荘原達、松本重治も会員となった。市村今朝蔵、牛場友彦（のち近衛首相秘書官）は外郭団体の昭和塾の講師を務め、谷川興平は昭和研究会の事務局に入った<sup>(33)</sup>。

東京政経研の同人は、太平洋問題調査会にしる昭和研究会にしる、メンバーとなり、権力の中枢近くに位置して存在した。彼ら同人を権力の中枢近くに位置させ、あるいは接近させた背景は一体、何だろうか。このことと、東京政経研の設立や事業とはどう関係するのだろうか。彼ら同人と、同じ1930年代の Kommunismus に傾斜した知識人との間に、思想や行動原理において違いがあるのだろうか。いずれにせよ、東京政経研に関する研究は多面的になされなければならない、これからの課題として残されている。

（よしだ・けんじ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）

---

(32) 馬場修一「1930年代における日本知識人の動向 昭和研究会の思想と行動」東京大学教養学部社会科学科『社会科学紀要』1969年6月、124頁。

(33) 詳しくは、酒井三郎『昭和研究会 ある知識人集団の記録』（TBSブリタニカ、1979年）、室賀定信『昭和塾』（日本経済新聞社、1978年）を見よ。前掲の馬場修一氏の論文によれば、昭和研究会の外郭団体ではないが主に同会のメンバーで構成する近衛首相のプレーン集団“朝飯会”には蠟山政道のほか、松本重治、松方三郎、牛場友彦らもメンバーとしてあげられている。(32)に同じ、134頁。